

月例研究会（2024年4月24日）

男子普選期における女性の政治参加に関する一考察

井上 直子

本報告は、報告者が博士論文、そして博士論文提出後も引き続き取り組んでいる表題研究の概要を示したものである。本研究の背景には、地域の政治参加をめぐる作用するジェンダーへの問題関心がある。戦前日本のデモクラシーとジェンダーの関係を紐解きたいと考え、婦選獲得同盟支部および誌友会の運動を通して各地で展開した婦選運動を検討してきた。そして、婦選獲得同盟のみならず、地域で活動する女性団体も研究対象とすることで、女性の政治参加、社会参加をめぐる、地域社会におけるジェンダー秩序の形成・再編過程を追究している。

婦選獲得同盟の支部は、特定の地域に20人（1933年の支部規約改正以降は10人）以上の婦選獲得同盟会員がいることにより組織される。1927年に新潟、四谷、1929年に金沢、1930年に広島、刈羽、熊本、秋田、京都、小石川、1931年に城南、兵庫、群馬、松山、横手、1933年に東京、1935年に愛知支部が結成された。筆者は、各支部の運動実態とその特色について、特に金沢、刈羽、熊本、兵庫、京都、東京の各支部に注目しつつ、地域固有の婦選運動の実態を明らかにした。なかでも、支部員の運動論や、運動の受け止められ方の違いから、各地で形成あるいは再編強化されるジェンダー秩序に相違がみられること、運動の継続性という点においては、地方行政と一定の協力関係を築きながら都市問題の解決をはかる運動が多くみられたこと、そして支部員の抱える葛藤

を指摘した。これには、市川房枝ら幹部における、地域での婦選運動に対する志向性も影響しており、日本全国各地で婦選運動が広がりを見せる根拠としての支部運動から、各地で抱える諸問題を見出し解決に向け間接的な政治行政への参加をはかる支部運動へ、支部に寄せる期待が変化したことも強調した。また、地域での運動の継続という点で、婦選獲得同盟が刊行する雑誌『女性展望』購読者による勉強会・誌友会の活動も取り上げ、後継の婦人時局研究会の地区活動などに引き継がれることを示した。

以上の博士論文での研究に加え、当該期における愛国婦人会、県高等女学校同窓会の社会参加への関心と実態、また県市の社会教育事業や社会政策との関係、そして戦後の地域女性運動など、最近の研究成果と展望を述べた。

本報告に対し、多くの貴重なご質問ご教授を賜った。たとえば、婦選運動の参加主体について、女性労働者の存在や労働運動との関係、また会員・支部員・誌友自身の社会的階層やその配偶者、活動期間など、地方行政との協力関係については支部員のネットワークとの関係、また軍都に支部の結成が相次いだことの意味について等ご質問いただいた。そして、従来のジェンダー秩序が強化される婦選運動のありよう、またデモクラシーの一環として婦選運動を捉えることへの疑義が提起された。この点については、むしろ参加の拡大を以ってデモクラシー的情况が進んだかに捉えられることの問題性について応答した。アジア太平洋戦争後については、支部の運動と婦人有権者同盟の地域運動との関係、地域女性史研究が進めてきた婦選運動研究・女性史研究の意義について、有益なご質問・ご意見をいただいた。ご参加、ご教授いただいたみなさまに厚く御礼申し上げます。

（いのうえ・なおこ 法政大学大原社会問題研究所兼任研究員）